

《研究》

イランの発展(1)

——パーレビ政権とイスラム革命——

山 根 学

はじめに

I パーレビ王朝下のイラン

- 1 レザ・シャーの支配
- 2 パーレビ(モハメッド)・シャー政権の確立
- 3 ホワイト革命
- 4 土地改革をめぐる
- 5 工業化
- 6 ホワイト革命の問題点

II イラン革命

- 1 石油収入の急増・急減と経済矛盾の顕在化
- 2 イラン革命へ
- 3 イラン・イスラム革命をめぐる諸勢力
- 4 ホメイニ政権の確立——準備革命政府と原理主義者——(以上本稿)

III ホメイニ支配下のイラン

- 1 政治的抑圧
- 2 経済的抑圧
- 3 原理主義政権下の経済発展

IV イラン革命のディスコース

- 1 イスラムと近代化
- 2 イスラムとイラン革命

むすびに

は じ め に

私がこれまで取り上げてきた中東の諸国は、すべてオスマン・トルコの

長期の支配から、さらに西欧の資本主義列強によって植民地支配を受けた国であり、それらの諸国が独立後どのような発展を示してきたのかということに焦点を当ててきた。だがここで取り上げるイランは、西アジア地域のおよそ半分を長期間支配してきたかつてのペルシャ帝国であり、この帝国が資本主義世界の枠組みの中に取り込まれていく過程で、どのような政治的、経済的な発展を示したのかをみるのが本稿の焦点になっている。さて現代イランの発展を見るには、西欧の侵出が始まり、その影響によってこの国におけるこれまでの政治・経済構造が破壊されるようになったカジャール朝末期（19世紀末）から記す必要がある。

一般的に「伝統的なイラン国家は、シャーが至上の政治的権力を振う絶対主義的権力構造に基礎づけられてきた¹」といわれているが、カジャール朝は強力な軍隊や中央集権国家をもつことができず、シャー（王）M・ハーンは地方勢力を相互に張り合わせることによって自らの権力を強化してきた。そのため地方は各種族や共同体の自治に任されていた。イランは植民地にはならなかったが、その末期にはロシアとのグリスタン条約（1813）、トルコマンチャイ条約（1828）、あるいはイギリスとのパリ条約（1857）に代表される西欧列強のイラン各地への侵出によって中央政府の力は弱体化し、イラン全土で種族対種族、種族対農村、農村対都市の対立を激化させた。

シャーは自らの権力を維持するために西欧の武器を必要としたが、その資金を得るために鉄道の建設や銀行の権利、更には司法権や大臣・知事のポストさえ外国人に売却した。もちろんこうした政策は、資本主義の発展の中で国内の政治・経済構造を急速に変え、イランにおける民族主義的感情を高めていったといえよう。特にこの資本主義化の課程でみられた西欧

1 H. Bashiriyyeh, *The State and Revolution in Iran—1962–1982—*, Croom Helm, 1984, p. 7.

の機械製生産物、特に織物の流入は、イランの都市経済においてこれまで重要な地位を占めていたバザールの伝統的な小商品生産者（ギルド）や小商人に大きな損害を与えた。

彼らの不満は、シャーがたばこの販売の独占を外国人に認めようとした1891年に大きな暴動となり、さらに1905年にはこの国の発展の基礎を切り開くものとして憲法の制定を求める立憲革命となって現れた。この立憲革命は、バザールを中心とするあらゆる階層の国民の要求と地方の自治を求めた種族、イギリスの積極的な支持の下に成功するが、それはその後二つの問題をイランに課すことになった。

第一の問題は、憲法がシャーに上院の半数の議員を指名する権利を与えていたため、政治の支配権をめぐる国民とシャーとが争い、戒厳令が敷かれて、各地で戦闘が行われるというような政治的混乱が見られたこと、また革命を推し進めたバザールの小商品生産者にとっては彼らの期待を裏切るような結果をもたらされたことである。というのはこの革命を契機として国家と社会の世俗化、資本主義化が一層進展することになり、バザールにおける階級分化が進んで、彼らの多くが没落の道を進まなければならなかったからである。バザールの利害が反映されたのは最初の国民会議だけで（地主：21%、バザールのギルド：37%、ウラマー：17%、公務員・専門家：25%）、1907年以降21年までの議会を見ると、彼らの利害は反映されなくなった（地主：50%、ギルド：5%、ウラマー：13%、専門家：31%²）。

第二の問題は、この世俗化の過程で種族の自治を求める紛争が起こり、この混乱を利用して1911年の末までにイギリスとロシアの軍隊が南部と北部の主要な都市に侵出し、さらに第1次世界大戦下の1915年にはオスマン・トルコによって西部地域をも占領されるというような事態もみられ

2 Ibid., pp. 9-10.

て、この国は実質的に列強の植民地支配下に入ることになったということである。たとえば1920年にはミルザ・クチック・ハーンは革命後のソ連から支援を受けてギランで共和国を宣言している。このギラン共和国は翌年にソ連軍の撤退と共にイラン政府によって破壊されるものの、イラン全体では「国内分裂と政治紛争、経済破壊、貧困、社会不安、行政腐敗・無能が見られる」³ ことになった。とりわけ国内の支配者やイギリスにとって重要視されたことは、国民の暴動が社会主義の影響を大きく受けるようになっていたということであろう。たとえば1920年に形成された共産党は、シャー、ブルジョアジー、イギリス帝国主義にたいする武装闘争を呼びかけると共に、土地改革、労働組合、マイノリティの自治の権利などを提案し始めている。こうして立憲革命の初期の目標を遥かに超えた社会主義革命の脅威にたいして、強力な中央集権国家の再建が求められることになった。そしてこの要件を満たしたのがコサック旅団の司令官であったレザ・ハーンであった。

I. パーレビ王朝下のイラン

1. レザ・シャーの支配

当初レザ・ハーンはカジャール朝の軍の長官にすぎなかったが、政治・外交にも力を発揮して、国民に不人気なイギリスとの条約を廃棄し、他方でソ連との間で友好条約を締結して、ソ連軍の撤兵を確保した後、先のギランの反乱を抑えた。彼は22年にはアゼルバイジャンのクルド、23年にはケルマンシャーのクルド、24年にはマザンダランのバルチー等と各地の種族の反乱を征圧し、やがて25年にカジャール朝を廃して自らの王

3 H. Katouzian, *The Political Economy of Modern Iran—Despotism and Pseudo-Modernism 1926–1979*—, The Macmillan Press Ltd., 1981, p. 75.

朝、パーレビ朝を開いた。

レザ・ジャーの権力への道は、軍事力の強化を背景とした暴力によって支えられていたといわれているが、他面では立憲革命以来定着化しつつあった政党政治、国会の支持をも利用したものであったことに注意しなければならない。もっとも彼は自らの権力が確立していくにつれて、それらを無視するようになり、第6回国民議会からは議会や政党は「意味のある制度であることをやめ、むき出しの軍事支配を隠す装飾的なもの⁴」といわれている。彼の支配の初期においてその独裁の隠れ蓑となった復興党は、新イラン党、更には進歩党によって置き換えられたが、結局すべて非合法化された。諸政党の新聞は閉鎖され、共産党は厳しい弾圧を受けた。彼は保守的な大土地所有者からもその土地や財産、生命さえも奪ったといわれている。

とはいえシャーのもう一つの目的は、西洋モデルを規範としてイランの軍と官僚を再編成し、行政、立法、経済、教育等幅広く改革を推し進めること、つまり立憲革命以来の資本主義化、近代化の流れを一層推し進めることにあったことを見落としてはならない。彼は「“反動的な封建領主”や“宗教的支持者”に立ち向かう“ブルジョア民族主義者”の指導者となった⁵」。シャーは自らの地位が安定した1930年代以降工業省や国民銀行を通して国家による積極的な工業化を図るとともに、民族企業にたいしても有利な融資を与え、関税を引き上げてイランの経済発展、工業化とインフラの整備に力をいれるようになった。こうして1925年には50人以上の労働者を持った大企業はたった20社しか存在しなかったといわれているのに対して、41年になると「近代的」と呼ばれうる工場は346社にも達

4 E. Abarahamian, *Iran—Between Two Revolutions*—, Princeton University Press, 1982, p. 138.

5 H. katouzian, *op. cit.*, p. 81.

し、その内織物、精糖、マッチ、ガラス、たばこなどの146社が大規模な企業として成長するようになった。労働者階級もそれと平行して形成され、鉄道、石油、港湾、漁業等の労働者を含めると17万人以上（総労働力の4%以下）と算定されている⁶。ただイランにとって問題であったのは、行政、管理面が非効率であったため「1930年代末までに設立された64の国営企業のすべてが毎年の予算の放水路となった⁷」こと、また民間資本についても、関税面等で一貫した保護政策がとられなかったため、様々な困難に直面し、小規模な工業はすべて成功しなかったと指摘されていることであろう。

ところで近代化推進の他の面においては、シャーは婦人のベールや伝統的な服装を禁止し、ウラマー（イスラム宗教指導者層）がイスラム法に基づいて法律を監視するという憲法上これまで認められてきた権利を廃し、彼らを国会から追い出した。また34年にはすべての宗教的寄進地（ワクフ）の国有化を定めて、彼らの重要な収入源を没収している⁸。シャーはバザールのギルドに対しても、彼らがこれまで握ってきた権限、たとえば各ギルドに定められた税をそのメンバーに配分する権限や親方の徒弟に対する統制権などを取り上げてその組織の弱体化を図った。したがってこれまでイランにおいてその経済の重要な部分を担っていたバザールとそこに活動と資金の大きな基盤を持っていたウラマーの反発は特に大きく、1926・7年、35・6年に爆発せざるをえなかった。

国民の不満は、婦人のベールの禁止というようなイランの慣習への執着やシャーの独裁、新たな徴兵制度の導入、あるいは国家統制、近代化のた

6 A. Bayat, *Workers and Revolution in Iran—A Third World Experience of Worker Control*, Zed Book Ltd., 1987, p. 22.

7 J. Bharier, *Economic Development in Iran 1900–1970*, Oxford University Press, 1971, p. 87.

8 H. Bashiriyeh, *op. cit.*, p. 10.

めの新制度への反発という形で現れた。現実にはウラマーの大半はリベラルな立憲主義を唱えていたが、特に低い地位の聖職者と宗教学校の学生はイスラム的な社会秩序の再生を唱えて過激な政治行動に走った。また国民の不満は、工業労働者の反発という社会主義的色彩を帯びて現れてきたことにも注意しなければならない。というのは労働者は1926年に労働組合の結成を禁じられ、低賃金、長労働時間を強要されて、「実質的には奴隷に似ていた」⁹といわれるような状況の下にあって、共産主義思想が浸透しやすい状況にあったからである。だがレザ・シャーを退位に追い込んだのはこうした国内における反対勢力ではなく、第2次世界大戦の勃発によるものであったところに世界資本主義システムに取り込まれていたイランの弱さが示されている。というのはドイツに親近感を抱いていたシャーにたいして、イギリスとソ連は1941年9月に彼の退位を迫り、息子モハメッド・レザへその地位を譲り渡すことを強制したからである。

レザ・シャーの退位は、イランにおける民族的な分裂を引き起こすことになった。都市では保守派、リベラル、急進派という形で階級的敵意が、地方においては親イギリス、親ソ連、それに地方自治あるいは独立を求めた種族、宗教セクト、言語グループ間でエスニックな敵意があからさまに現れるようになったからである。特にイランにとって重大であったことは、大戦終了後に占領軍ソ連の下でアゼルバイジャンとクルジスタンにおいて独立国家が形成されたことであろう。結果的には両共和国はアメリカの圧力によってソ連が撤退すると共にイラン政府軍によってつぶされたが、いずれにせよ新しいシャーが抱えたイランの問題、国家統一、国民経済の確立は容易に解決できるようなものではなかった。

9 E. Abrahamian, *op. cit.*, p. 162.

2 パーレビ (モハメッド)・シャー政権の確立

a シャー政権の確立

戦時中新しいシャーは力を持たず、連合国の支配の下で自国の問題にほとんど関与する機会を与えられなかった。また大戦中シャーの下で開かれた第14回国民議会においても、シャーを支持した国民連合党(30議席)にたいして、愛国党(26)、リベラル党(20)、民主党(11)などはツデー党(共産党:8)と協力して「容易に国民連合党を孤立化させた¹⁰」といわれている。またその後1946年に首相の座についたクァバン(民主党)も、社会改革の必要性と戦後の冷戦体制の中でイランが分割されることを恐れて、左翼に対する制限を緩和し、右翼の国民の意思党や正義党を解散させるとともに、親ツデーの政治家をテヘランやイスファハンの知事に任命して、シャーが政治に干渉しないようにあからさまな警告を与えた。こうしたシャーの権力に対する軽視と無視を典型的に示し、彼の地位を危機に陥れた事件は、イランの石油を支配していたイギリスの石油資本アングロ・イラニアン・オイル・カンパニーにたいする国民の不満を背景として起こった国有化問題であった。というのはイランにおいてこの石油会社に与えられた巨大な特権は、カジャール朝時代に認められたものであり、その後イラン議会によって一度も批准されたものではなかったからであり、それにもかかわらず1933年までに会社があげた利益は2億ポンドにも達していたのに対して、イランは本来約束されていた3200万ポンドというわずかな額さえ支払われず、たったの約1000万ポンドのみをこの国は受け取っていたにすぎないという状況がみられたからである(第1表参¹¹照)。

10 *Ibid.*, p. 203.

11 M. Moaddel, *Class, Politics and Ideology in the Iranian Revolution*, Columbia University Press, 1993, p. 41. この数値は第1表の数値と若干異なる。

第1表 アングロ・イラニアン・オイル・カンパニーの収入と支出

	百万ポンド	パーセント
収入 (税支払いを含む)	79	100.0
イギリス政府へ支払われた税金	28	35.4
資本投資, 留保利益等	34	43.0
配当(イギリス人やイラン人以外に支払われた額)	7	8.9
イラン政府へ支払われた額	10	12.7

資料: H. Katouzian, *The Political Economy of Modern Iran—Despotism and Pseudo-Modernism 1926-1979*—, The Macmillan Press Ltd., 1981, p. 182.

当時の第16回国民議会(1950年)の構成は、85%が地主と豊かな商人、高級官僚からなり、かれらは親シャー派であったのに対して、国有化を主張したモサデクを支持した議員はたった8人しかおらず、その政治的傾向もバラバラであったといわれている。当時の政党を紹介しておく、外交的には中立で、社会主義によって工業化を遂行することを唱えていたイラン党；ツデー党から分離した社会主義的傾向を持つ勤労者党；反共産主義・反資本主義を掲げた、民族主義的な国民党；バザールや神学生から支持を得ていたムジャヘディン・イスラム等が挙げられよう。しかし彼らは石油会社の国有化を目指して国民戦線を形成し、国民大衆の圧倒的な支持を得た。1951年に首相に就任したモサデクは、第17回国民議会での支持者を30人にまで増加させ、更に防衛大臣の指名権まで得ることを試み、それがシャーによって拒否されると辞任した。だがイラン全土におけるモサデク支持のストライキと暴動を背景として再び首相に返り咲いたモサデクは、石油会社の国有化はもちろん、小作規定の改善やバスや電話会社の国有化を行い、あるいは低所得者層向けの政府経営のパン屋を開き、さらに王宮の予算を削減して、軍は政府の管轄下におかれるべきであると主張した。こうして「1953年5月までにシャーは1941年8月以来そのために戦い、回復してきたすべての権力から丸裸にされた¹²」といわれている

る。

だがモサデク政権は長く続かなかった。というのはこの国有化法に対抗して石油会社は、技術者を引き上げ、石油施設を閉鎖して対抗したし、また国際法廷も石油会社に有利な判決を下したが、こうした国際的に不利になっていく状況は、そのままモサデクをアメリカを頼りとせざるをえない状況に追い込んでいったからである。モサデクにとってはアメリカはイギリスの植民地主義に反対し、かれとイランを救うものとして期待された。また実際中東における覇権を求めたアメリカ政府と石油資源の掌握をねらったアメリカの石油資本は、当初モサデクを支持した。だが彼らは国有化法案が通過すると彼の政策の中に社会主義的傾向を認めて、その支持を転換させ、シャーの独裁的支配を擁護するようになっていった。アメリカはモサデクが求めた2000万ドルの借款を拒否し、更に彼がイギリスと和解するまでイランの石油を購入しないことを明らかにしたが¹³、これらの措置はこの国が緊急に必要としていた重要な資金源を断ったことはいうまでもなかった。

更にモサデクにとって致命的であったことは、これまで彼を支持してきたバザールの商人達も、石油会社以外に拡大された国有化や小作改革、更には彼等の利害を損ねた安いパン屋の出現にその支持を引っ込めた。ウラマーもイランにおいてこれまで展開してきた「民主主義と世俗主義の脅威に対抗してシャーと同盟することが最良の選択にみえた」¹⁴。というのは彼らにとってはモサデクの政策とともに32万以上のメンバーと同調者をもってその勢力を拡大し始めたツデー党の存在が¹⁵、この国における無神論者

12 E. Abrahamian, *op. cit.*, p. 273.

13 M. Moaddel, *op. cit.*, pp. 43-46.

14 *Ibid.*, p. 139.

15 E. Abrahamian, *The Struggles and Weaknesses of the Labor Movement in Iran—1941-1953*, *Modern Iran The Dialectics of Continuity and Change*, ed. M. E. Bonine & N. R. Keddie, State University of New York Press, 1981, p. 212.

・共産主義者が権力を獲得するのではないかという危惧を懐かせるに十分であったからである。こうした状況を背景としてシャーは、アメリカの支援の下に1953年にクーデターを起こすことによって自らの権力を再び取り戻した。しかしこのクーデターは「戦後イラン史の重大な転換点であった。ここに民族的で市民民主的な政権の可能性は米国と国王＝反動派の手で潰され、基本的人権が奪われ、民族的権利が侵された最悪の状況のなかにイラン国民は再び追い落とされることになった」¹⁶からである。

既にアメリカはこの重要な産油地域へソ連の社会主義が浸透することを恐れて、1946年から53年までの間に4230万ドルの経済援助と1660万ドルの軍事援助を与えているが、とりわけ1950年代に入るとイランにたいするアメリカの経済的、軍事的援助は増大した(第2表参照)。そしてこの援助の大きな部分が軍や警察の強化のために支出された。たとえば50年から52年までをみると国家予算のうち約35%がこうした支出であり、その後も支出は40%台へと増大していったことが指摘されている¹⁸。特にシャーにとって重要であったことは、この援助を通して57年に秘密警察SAVAKが設立されたことであろう。SAVAKは徐々にその活動を広げ、労働組合、大学、官庁等において雇用される者の思想を調査し、そのため1953年には79件もあったストライキは55～57年にはたったの3件にまで減少した。

石油収入もきわめてわずかな額から1954年の3400万ドル、56年の1億8100万ドルへと増加して、シャーの軍隊が12万人から20万人へ増強されるのを助けた¹⁹。こうした軍の拡大は、その後シャーが都市におけるバ

16 加賀屋 寛『イラン現代史』世界史研究双書、1975年、162-163ページ。

17 J. D. Stempel, *Inside the Iranian Revolution*, Indiana University Press, 1981, p. 62. 第2表とは若干異なる。

18 J. Bharier, *op. cit.*, pp. 67-68.

19 E. Abrahamian, *Iran...*, p. 420.

第2表 イランへのアメリカの借款と贈与 (百万ドル)

年	1946-48	1949-52	1953-57	1958	1959	1960	1961
総経済援助	26	17	367	52	47	38	107
内 借款	26	—	116	40	38	—	72
贈与	—	17	251	12	9	38	35
総軍事援助	—	17	134	73	91	89	49
計	26	33	501	125	138	127	156

年	1962	1963	1964	1965	1946-65	返済額
総経済援助	69	45	27	44	837	133
内 借款	27	23	14	36	392	133
贈与	43	21	12	7	445	—
総軍事援助	33	66	27	50	712	—
計	103	111	54	93	1550	133

注：数値合計が少しづつ異なり、特に軍事援助の総計が大きく異なるが、「信頼度が高い」との表示があり、そのまま記載した。

資料：J. Bharier, *Economic Development in Iran 1900-1970*, Oxford University Press, 1971, p. 119 より作成。

ザールや労働者等の不満を抑圧し、あるいは後述する土地改革に見られるように、これまで地方で勢力を維持してきた土地所有者や種族の長の力を削減し、さらには憲法や議会を無視することを可能にさせる重大な要素となった。こうしてシャーの権力はようやく安定したが、彼は援助と見返りに55年には共産主義勢力を封じ込めるためのバグダード条約に参加し、59年にはアメリカと相互軍事条約を締結した。こうしてイランは50年代末までに冷戦の深化と民族運動の高揚にともなって強化された西側の軍事的、政治的システムと密接に関わるようになった。

b 50年代の経済政策

一方シャーは経済発展にも取り組み、すでに1948年には計画局を設立し、49年には第1次7カ年計画を打ち出しているが、石油会社国有化の混乱の中で計画はほとんど進展しなかった。そのため55年には一層包括的な計画機構が設立され、内外の民間資本との協力を基本理念とした第2

次7カ年計画が実施されて、主として民間投資の環境整備のためのインフラの整備に35%、農業に22%、地域発展に14%、鉱工業に8%の予算が組まれている。²⁰ 計画機構の実際の投資活動は第3表の通りであるが、計画機構の活動は第4次計画期間までに国家セクターの投資の90%以上を占めるまでに拡大している。また57年には再評価貸付金制度が設置され、さらに工業信用銀行、イラン鉱工業開発銀行が次々と設立された。これらの資金は1954年から急速に増加しつつあった石油収入によるものであったことはいうまでもない。

こうして工業に関しては1948年から52年までにあらゆる規模の工場がほぼ1万も建設され、続く4年間に更にその2倍の工場が建設された。また「民間の近代的な製造業は主として織物、食用油、ガラス、絨毯、家具のような既に確立されていた分野において拡張した²¹」といわれている。

しかし経済発展をめぐる問題も多かったといえよう。たとえば第2次計

第3表 計画機構の収入と支出, 1956-1972 (10億リアル)

年	1956-62	1963-67	1968-72
総支出	103.0	220.4	621.3
開発支出	82.5	197.3	574.7
その他の支出	20.5	23.1	46.6
総収入	69.4	144.9	454.5
石油	64.3	141.5	436.9
その他	5.1	3.4	17.6
赤字	33.6	75.5	166.8
国内銀行から	5.8	48.2	77.7
対外借款	27.8	27.3	89.1
国家セクターの粗固定資本投資	128.6	180.5	535.2
粗国内固定資本投資に対するそのパーセント	(41.0)	(42.9)	(53.7)

資料: M. Karshenas, *Oil, State and Industrialization in Iran*, Cambridge University Press, 1990, p. 95.

20 J. Bharier, *op. cit.*, p. 89, p. 93.

21 A. Bayat, *op. cit.*, p. 23; H. Katouzian, *op. cit.*, p. 204.

画では700億リアル予算が組まれたが、多くの資金がこれまでの借金の返済や利子の支払いに使用された。しかも石油収入の増加にも関わらず軍事支出が大きかったため必要な資金は不足し、総政府支出の40%は赤字財政に頼ることになったことにも注意しなければならない。また既述の金融機関の整備にも関わらず、その恩恵を受けた者はきわめて少数の大規模な企業家にすぎず、小規模な生産者は新しい技術や安価な輸入原材料の恩典をうけなかった。農業に対する資本投下はダムや灌漑施設に集中したが、その成果はわずかであり、農民に対する貸付はもっぱら不在地主に集中し、都市の不動産投機や住宅の建設に向けられた。従って工業においても農業においても目立った生産の増加は見られなかったが、他方で増加した貨幣流通は一般大衆にとって急激なインフレーションとなって現れると共に、物資の不足は輸入の急増をもたらした。この国は1960年になると1~2週間分の輸入を可能にするだけの外貨しか残されていないというような状況に陥った。こうしてイランは1962年に一層の借款を受けるために、信用引き締めや貿易の統制など経済安定化プログラムを導入することをIMFにより要請されることになった。²²

3 ホフイト革命

ところで1950年代後半イランの国民議会は人民党と国民党という2つの党によって支配されており、いかにも民主主義的であるかのように見えたが、これらの党は“イエス党”と“イエス・サー党”といわれていたように、シャーの意向のみを反映して、国民の利害を反映するものではなかった。従って上記のような経済事情に直面してシャーは、国民に人気のない議会や内閣を変えざるをえず、1961年にとりあえずかつてモサデクと

22 M. Karshenas, *Oil, State and Industrialization in Iran*, Cambridge University Press, 1990, pp. 126-137; H. Bashiriyeh, *op. cit.*, p. 21.

親交の深かった A. アミニを首相に任命した。アミニは国民の不満を背景としてイラン党、イラン人民党、イラン国民党等と第二次国民戦線を形成し、改革派に3つの大臣のポストを与え、農業大臣 H. アルサンジャニに土地改革法案を作成するよう要請して更に国民の人気を集めた。またこの他大衆的基盤を持たなかったとはいえ K. マレキが、社会主義リーグを組織化し、「右派の社会民主主義者から個々のマルクス主義者に至るまでのすべての社会主義的傾向を包括する広範な社会主義者の同盟——イラン社会主義者同盟と呼ぶ——を形成することによって“闘争の第2ラウンド”のために自ら準備を始めねばならない²³」と提案していた。第二次国民戦線と社会主義リーグは統一することはなかったが、61年の春までに「国民戦線は強力で人気があり」、他方「シャーの立場は微妙なバランスの中にある²⁴」というような状態が生じている。

だが結局アミニはアメリカの圧力の下にシャーによって解任された。なぜアメリカなのか。それは当時のアラブ世界の状況をみることによって明らかとなる。というのは1958年のエジプトとシリアの合併によって建設されたアラブ連合共和国の影響を受けて、イラクではクーデターによって王政が崩壊し、レバノンとヨルダンでは内戦が生じ、その影響が治まらない内にエジプトで展開されたアラブ社会主義政策によって社会主義のイデオロギーが中東全域を吹き荒れたからである。アメリカは中東地域における政治的不安定と、なによりも石油資源を持つこの地域へのソ連の侵入を恐れた。そのためケネディ政権はソ連封じ込めの重要な一環としてイランのシャー政権を維持しなければならなかったといえよう。だがアメリカはシャーが独裁的で、国民に人気のなかったことを危惧しなければならず、彼に社会改革を行うよう圧力をかけ、リベラル派を閣僚に入れるこ

23 H. Katouzian, *op. cit.*, p. 218.

24 *Ibid.*, p. 220.

と、土地改革を行うことを条件に8500万ドルを提供した。²⁵ アミニの首相の就任と解任は、シャーを支えようとしたアメリカのこうした思惑の中で生じたものととらえられよう。

もっともシャーはアメリカの要求を進んで受け入れたわけではなかった。というのはシャーは自分や親類、あるいは影響力ある支持者の財産や腐敗を深く調査されたくはなく、また土地改革によって彼をこれまで支えてきた土地所有者や保守的勢力を敵に回すことを危惧したからである。だが結局シャーは、この「ホワイト革命」が、彼を強力で進歩的な指導者と見せかけ、農民の支持を引き出し、バザールやウラマーを含む民主主義者や左翼の勢力を抑圧できると考えるにいたった。農民への土地の分与と地主・小作関係の廃止、すべての森林地の国有化、国有企業の民間への売却、労働生産性を高めるために労働者への企業利益の配分、婦人の参政権の承認、文盲撲滅を目的とした教育改革、農村開発等17項目に及ぶ「シャーと人民の革命」²⁶ = ホワイト革命を展開するにあたってシャーは次のように述べている。「社会的不平等と搾取のすべてを終わらせ、同時に進歩を妨げ、我々の社会を後進的な状態のままにしているすべての反動的な側面に終止符をうつことができる深い、根本的な革命をイランは必要としている」²⁷と。もちろんこの「革命」に対して地主は、それが単に彼の経済的利害のみならず、彼等の社会的な地位にも及ぶものであることを理解して抵抗した。またバザールの商人も貿易の国家統制等に不満を表明した。聖職者達も婦人の権利の向上がイスラムの掟に反すると主張し、土地改革によって彼等の収入源である寄進地ワクフが没収されることに抵抗した。特

25 E. Abrahamian, *Iran* . . . , p. 422.

26 O. Aresvik, *The Agricultural Development in Iran*, Praeger Publishers, 1976, pp. 21-22; *The Condition of the Working Class in Iran—Report of the Delegation of the World Federation Trade Union*—, no date, pp. 378-381.

27 M. Moaddel, *op. cit.*, p. 63.

にアヤトラ・ホメイニやカシャニ等の原理主義的な聖職者は、「革命」によって起こる変化がイスラムに対する攻撃であり、人々を解放するのではなく、奴隷にするものであると主張して、63年6月には首都や他の主要な都市において暴動を扇動した。

だが他方においては、第二次国民戦線やツデー党はホワイト革命を分析できないままに混乱に陥ったことを見落としてはならない。またアメリカはシャーを「封建主義からこの国を導き出す改良主義的君主」²⁸と評価した。シャーは3日間続いた63年の暴動を流血をもって押さえ、ホメイニを国外に追放し、他方では新たに新イラン党を設立して、自らの政策を実行する基盤を広げた。新イラン党は国会議員の「合法的な」候補者を指名できる権限を持ち、政府を支配したため、「議会と政府を支配することができた最初の成功した王宮の党であり、イランに出現したこの種のものとしては最初のもの」²⁹であると評価されている。党は労働組合、バザールのギルド、公務員、農業協同組合そして資本家に対してその支配を拡大し、特に農業共同組合に関しては全国で8000もの組合がこの党に属したといわれている。「かくして政府、議会、支配政党を含む国家のすべての構造は、権力の中心であった王宮に従属させられることになった」³⁰。

4 土地改革をめぐって

ここでこのようなシャーの独裁政権を生み出すきっかけとなったホワイト革命の重要な内容を構成している土地改革がどのようなものであったのかをみておくことが必要であろう。改革前のイランにおける土地所有は、第4表のとおりである。その特徴としては1人で5~100カ村もを所有す

28 J. D. Stempel, *op. cit.*, p. 67.

29 H. Bashiriyeh, *op. cit.*, p. 30.

30 *Ibid.*, p. 32.

第4表 土地改革以前の土地所有

	農村数	総面積 (ヘクタール)	面積の パーセント
大規模な私有地	32,500	10,400	65
農民の所有	7,500	2,400	15
宗教機関によって所有されている寄進地	7,500	2,400	15
国有地と王地	2,500	800	5
総計	50,000	16,000	100

資料：M. Moaddel, *Class, Politics and Ideology in the Iranian Revolution*, Columbia University Press, 1993, p. 72.

る巨大地主（たとえば37家族が1万9000村を所有していた）と、より小規模ではあるが1~5カ村を所有する中規模地主（その下に7000村）がごく少数（14%）存在し、彼等地主が総耕地面積の約65%を所有していたこと、その一方でわずか5%の農民が自當地を所有し（所有地は15%）、さらにその下には農村人口の80%を構成する人々が刈り分け小作か農業労働者となって存在するというような不均衡がみられたことが指摘できよう³¹。イランでは一般に農業は5つの要素、すなわち土地、種子、水、農具、労働から成り立つものと考えられ、各要素はそれぞれ20%づつ報酬を受けるものとされていたため、ほとんどのケースにおいて労働以外の要素を供給できなかった農民は、収穫のたった20%しか手に入れることができなかった。加えて彼らは租税や宗教税を支払い、オフ・シーズンには地主のために無償労働を行っていたといわれている。

さてアミニ首相の下で最初に提示された土地改革法は次のようになっていた。1. 土地所有は1カ村に制限すること、ただし果樹園、機械化され

31 *Ibid.*, p. 12; フレッド・ハリデー, 岩永他訳『イラン—独裁と経済発展—』法政大学出版会, 1980年, 102-103ページ。資料によってその数値が異なることを記しておく。

た農場はこの規定から除外する。2. 地主に対する補償は、以前地主が支払っていた税金に基づいて10年間支払われること。3. 接收した土地はその土地を耕作している小作農に分与すること。4. 土地を受け取った農民は農業共同組合に参加し、15年にわたって利子10%で代金を返済することであった。³² シャーは自らの土地を進んで分与したが、彼の土地は表に見られるようにわずかであったことに注意しなければならない。しかしこの政策によって全国で1万5000村が影響を受け、約70万家族が土地の分与を受けたといわれている。³³

63年になると土地改革の第2段階が始まり、改革は第1次段階において影響を受けなかったほとんどすべての農村に適用されたが、「はるかに保守的なもの」³⁴ となっていた。というのは土地所有最高限度は150ヘクタールと規定されたものの、それを越える土地については、1. それを農民に売却するか、2. 過去の収穫の配分に応じて分与するか、3. 地主と農民の会社を作るか、4. 農民の耕作権を買い取るか、5. 30年期限で農民に土地を貸与するかを地主に選択させたからである。見られるようにこの規定は、土地所有最高限度がなお高く規定されていたということの他に、地主に抜け道が与えられ、そのためもっとも被害の少ない5の選択肢を選んで地主・小作関係を維持した者は80%に達している。一方土地の分与を受けたり、購入できた者は約21万家族にすぎなかった。³⁵

68年になると土地改革の第3段階が始まり、第2段階で長期の小作契約に入った農民を自作農に変える試みがなされた。しかし実際に土地を所有できた者は、この資格がある130万家族の内の約74万家族にすぎなかった。³⁶ しかもこの時期には分散している土地を集中して、機械化を進め、

32 J. Bharier, *op. cit.*, p. 138.

33 O. Aresvik, *op. cit.*, p. 97.

34 J. Bharier, *op. cit.*, p. 139.

35 フレッド・ハリデー、前掲書、108ページ。

生産性を高めることが重視され、国家が介入した農業会社やアグリビジネスが奨励されることになって、土地改革はその性格を変えたということができよう。政府は約25万ヘクタール及ぶ58カ村で生活している農民から強制的に土地を買い戻し、それを内外の民間企業に売却した。³⁷

さてこの土地改革によって農民の生活は変わったのであろうか。確かに一面では「封建的な階級の地位は1960年代の土地改革によって破壊された³⁸」といわれている。たとえば東アゼルバイジャンでは最も大きな地主であった一人は、この改革によって所有地の80%を失い、その10分の1しか対価を受けなかったといわれ、他方で上記に見られるように全国で約165万家族が土地を得ることができた。しかし第5表にみられるように農業で生活するに必要といわれている7ヘクタール(表では5ヘクタールでみた)を持つ自作農を含む小土地所有・保有者とその所有・保有面積の割合はともに減少し、大規模土地所有・保有者(表では50ヘクタールでみた)の数とその所有・保有面積が一層増大しているのがわかる。しかも1960年から74年までの間に新たに開拓された500万ヘクタールの約84%は大規模な果樹園や機械化された商業農場を経営していたトップの20%の所有に入ったといわれており、「土地改革後現れた土地所有のパターンは、改革前の時代から既にきわめて不平等であった所有地の分布を相続⁴⁰し」、拡大したにすぎなかったと評価してよいであろう。

そもそもイランの農民は、伝統的に耕作権を持つナサクといわれる者と、このような権利をもたないフシュニシンという農業労働者に似た農民に二分されるが、土地改革は前者のナサクのみに所有権を認めるものであ

36 同書, 109 ページ。

37 M. Moaddel, *op. cit.*, p. 75.

38 *Ibid.*, p. 67.

39 M. J. D. Good, *The Changing Status and Composition of an Iranian Provincial Elite, Modern Iran*, pp. 282-283.

40 M. Karshenas, *op. cit.*, p. 159.

第5表 土地改革前と後の土地所有と小作形態

規 模		土地改革前 (1960)					土地改革後 (1974)			
		所有者 %	刈り分け 小作%	固定小 作%	混合小 作%	総計 %	所有者 %	固定小 作%	混合小 作%	総計 %
保 有 面 積 数	2ヘクタール以下	7.4	2.7	13.7	4.9	5.0	4.3	2.9	4.7	4.3
	2~5	14.8	11.9	22.7	13.5	13.7	10.6	7.1	8.9	10.5
	5~10	18.2	23.2	13.6	23.6	21.2	18.5	10.2	14.2	18.2
	10~50	35.0	55.7	24.4	42.0	46.3	46.6	38.4	37.0	45.7
	50~100	5.6	5.0	3.5	4.5	5.0	6.3	10.3	5.8	6.4
	100ヘクタール以上	19.0	1.5	22.1	11.5	8.7	13.7	31.1	25.1	14.9
	総計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1000ヘクタール	2976	6222	844	1315	11365	14878	516	1023	16418	
所 有 者 数	2ヘクタール以上	55.8	22.9	60.2	33.8	39.9	38.1	42.8	44.8	38.6
	2~5	22.1	27.1	26.7	26.0	25.3	21.8	20.6	24.6	21.9
	5~10	12.3	24.8	7.2	21.6	18.1	17.6	14.9	14.3	17.2
	10~50	9.1	24.5	5.3	16.0	16.0	17.5	18.7	14.8	17.4
	50~100	0.4	0.6	0.2	0.4	0.5	0.7	1.6	0.8	0.6
	100ヘクタール以上	0.3	0.1	0.4	+0.0	0.2	0.3	1.4	0.7	0.3
	総計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1000人	624	814	235	204	1877	2282	54	143	2480	

注：改革前の所有者数の計，改革後の所有者数の計，混合小作面積の計，所有者の総計は100% からかなりずれているが，そのまま記載した。

資料：M. Karshenas, *op. cit.*, p. 144.

り，したがって農業労働者であった130万家族は最初から排除されていたことに注意しなければならない。⁴¹ また農業会社やアグリビジネスにおいては機械が導入され，アフガニスタンからの安価な出稼ぎ労働者がイランのこれまでの農民に取り替えられた。遊牧民も大きな被害を受けたことを忘れてはならない。たとえばカシュカイ族はその牧草地のすべてを国有化され，住宅を建て，耕作するためにこれらの土地を買い取ることをさえ許可されなかつた。⁴²

41 H. Katouzian, *op. cit.*, p. 298; H. Bashiriyeh, *op. cit.*, p. 44.

42 L. Beck, *Economic Transformations Among Qashqa'i Nomads—1962—1978—*, ↗

こうして土地改革は地方の社会・経済構造を変え、その階級構成を変えた。資本主義的な農業を営むブルジョアジーが形成され、一部の地主は受け取った補償金を工業に投下して工業ブルジョアジーになった。他方過剰な農民はプロレタリアートとなるように都市に追放された。つまり土地改革はイランの資本主義発展の基盤を作った。土地「改革の真の目的は、成長しつつある国内の従属ブルジョアジーや西側の独占資本の利害に最も奉仕するように、古いシステムから新しいシステムを發展させることにあつた⁴³」と評価されている。ちなみにこの改革によってどのように農業生産が伸びたかを見ると化学肥料の利用が、60年代初期の年約3万2000トンから70年代中頃までの67万5000トンに増加し、農業機具への投資も急速に増加したため、小麦をはじめとする農産物の生産はほぼ2倍になってい⁴⁴る。したがって60年代をみると「改革は経済不安定の主要な原因の一つ、食料価格のインフレを取り除き、急速な工業の蓄積と成長のための道を敷いた⁴⁵」といえよう。だが70年代以降になると、石油収入の急増は食料や他の農産物にたいする需要を急増させ、政府が力を入れた農業会社やアグリビジネス、あるいは輸入をもってしてもその需要を満たすことができずに、高率の食料インフレを導いた。したがって土地改革は経済発展に食糧問題という足かせをイランにかけ、次の節でみるように都市化という社会不安をもたらすことによってイスラム革命の種を播くことに終わった。

↘ Modern Iran, p. 99, p. 106.

43 M. Parvin & M. Taghavi, *A Comparison of Land Tenure in Iran under Monarchy and under the Islamic Republic*, ed. by H. Amirahmadi & M. Parvin, Post-Revolutionary Iran, Westview Press, 1988, p. 170.

44 M. Karshenas, *op. cit.*, p. 152.

45 *Ibid.*, p. 140.

第6表 イランにおける石油会社の生産量と政府への支払い額
(100万トン, 100万ポンド)

年	1954	1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961
純原油生産量	3.5	15.8	25.9	34.8	39.8	44.7	51.0	57.1
原油輸出量	—	8.2	14.1	18.9	23.8	28.3	32.9	40.9
精油引渡し量	—	6.5	10.1	13.8	13.2	13.4	14.6	12.4
国内消費量	—	1.0	1.6	1.9	2.4	2.8	3.1	3.6
イラン政府への支払い	3.1	32.3	54.8	76.0	88.3	93.7	101.9	107.6
年	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969
純原油生産量	63.5	70.5	81.1	88.5	98.8	120.9	132.9	152.2
原油輸出量	45.3	52.1	61.7	68.3	79.0	99.5	108.8	125.8
精油引渡し量	14.7	15.0	14.8	14.8	14.8	14.9	16.0	16.1
国内消費量	3.3	3.3	4.5	4.9	5.4	6.1	7.6	8.2
イラン政府への支払い	119.2	137.4	171.4	183.4	207.5	265.6	336.4	378.5

注：原油輸出量はその内訳の計と一致していないが、そのまま記載した。
資料：J. Bharier, *op. cit.*, p. 165 より作成。

5 工業化

さてホワイト革命の下では工業化はどのように進展したのであろうか。シャー政権下の工業化は、ひとえに石油収入にその資金を依存したものであったことをまず述べておかねばならない。既述のように石油産業は51年に国有化され、イラン国民石油会社が設立されたが、1973年までその運営の実権を握っていたのは技術から経営、販売までをも引き受けていた14の国際石油会社からなるコンソーシアムであった。それでもイランの石油生産量は、第6表に見られるように丁度シャーがクーデターを遂行した翌々年ぐらいから増加し始め、それに併せてその収入も急増しているのがわかる。68年における石油収入はイランの外貨受取額の75%、GNPの20%、総政府収入の50%を占めるまでになったが、こうした「石油収入

46 J. Bharier, *op. cit.*, p. 169.

と(特に70年代から流入した…引用者)外国資本はしばらくは消費の増大を抑える必要なしに資本形成が行われる」ことを可能にした。⁴⁷

石油収入に基づいて政府の開発支出も構造的な変化を示した。それは、

1. 工業セクターとそれに関連した活動へ投資が一層集中したこと、
2. 基礎金属機械、エンジニアリング、化学および石油化学のような民間資本の能力を超えた重工業部門への政府の投資が活発になったことである。

国家セクターにおける粗固定資本投資は1963年から77年まで年平均22%で増加したといわれているが、⁴⁸ こうした国家指導型といわれるイランの工業化は、他方ではもちろん民間資本に対する保護政策を含むものであったことを見落としてはならない。民間資本に対しては輸入制限や高関税の保護が与えられ、資金調達、補助金、工業助成金、税の免除、独占的特許等が認められた。たとえば55年に設立され、小・中規模の信用供与に特化していた工業信用銀行は、その資本を当初の6億リアルから72年には43億リアルへ増資し、その貸付を61年の3000万リアルから68年の20億3900万リアルへ増加させた。また59年に設立され、大規模な貸付けに集中していたイラン鉱工業開発銀行にたいする政府資金は、20億リアルから71年には73億リアルへ、さらに77年には568億リアルへと増加し、工業分野における総民間固定資本投資の55%以上の動員に直接関与した。⁴⁹

こうして第7表に見られるように鉱工業にたいする総投資額は、第3次5カ年計画における660億リアルから第5次5カ年計画の5567億リアルへと8.5倍もの増加を示した。またこの表から国家の投資が80%近くも増大していて、工業化における国家の指導性も明らかであろう。1960年代中頃の製造業は賃労働者を一人も雇用していないような小規模な作業場

47 M. Karshenas, *op. cit.*, p. 187.

48 *Ibid.*, p. 169.

49 *Ibid.*, pp. 99-101.

第7表 第3次～第5次計画期間における工鉱業への投資

(10億リアル)

	第3次計画 (1962-67)	第4次計画 (1968-73)	第5次計画 (1974-79)
国家投資	20 (30.3%)	125 (41.7%)	246.4 (44.3%)
民間投資	46 (69.7%)	175 (58.3%)	310.0 (55.7%)
計	66 (100.0%)	300 (100.0%)	556.4 (100.0%)
民間投資に対する 国家投資の率	43%	71%	79%

資料：M. Moaddel, *op. cit.*, p. 59.

が支配的であったが、近代的な工業の建設とともに、1962年から78年までに鉱工業は年68.5%、建設は年78.2%の伸びを示し、65年から75年までの間に石炭の生産は28万5000トンから90万トンへ、鉄鉱石は2000トンから90万トンへ、綿・化学繊維は3億5000万メートルから5億3300万メートルへと増加した。1963年から68年までのGNPの伸びは年9.8%、68～73年は13%、そして73～74年は30%もの高さに達した。⁵⁰ 主要工業製品の生産はほとんどの業種でエジプトを抜き、一部の業種ではトルコ、韓国を抜くまでに発展していたともいわれている。こうして「イランはマイナーな産業革命を経験した」⁵¹とさえいわれた。イランの各経済セクターのGNPの分布は第8表のようになっており、73年の石油ショックによる石油収入の急増によってその構成比が急変するが、サービスセクターの比重が大きいことと、工業の比重は停滞しているものの、絶対額は急増し、農業の比重は特に低下していることが明らかであろう。

いずれにせよイラン国民の生活は、73年までは賃金上昇や政府の食料

50 J. Amuzegar, *Iran's Economy under the Islamic Republic*, I. B. Tauris & Co. Ltd., 1993, p. 339; E. Abrahamian, *Iran...*, pp. 430-431.

51 川本和孝「国王の経済政策とイラン革命」、大野盛雄編『イラン革命考察のために』、アジア経済研究所、1982年、50ページ。

52 E. Abrahamian, *Iran...*, p. 430.

第8表 セクター別粗国民生産高 (10億リアル, 固定価格)

	1962-3		1967-8		1972-3		1977-8	
	額	GNP の%	額	GNP の%	額	GNP の%	額	GNP の%
農業	88.8	27.4	111.1	21.6	271.0	10.3	339.0	9.2
工業	57.8	17.8	106.3	20.7	333.0	12.6	684.3	18.5
製造業・鉱業	41.5	12.8	72.5	14.2	224.4	8.5	468.2	12.6
建設	14.1	4.3	24.9	4.8	91.4	3.5	179.5	4.8
水道・電力	2.2	0.7	8.9	1.7	17.2	0.6	36.6	1.1
サービス	119.8	40.0	187.0	36.4	629.4	23.9	1281.3	34.6
国家のサービス	24.7	7.6	48.6	8.4	207.8	7.9	402.3	10.9
石油	40.0	12.3	92.4	18.0	1333.3	50.6	1284.9	34.7
GNP (経常価格) ⁵³⁾	324.2	—	513.8	—	2635.7	—	3702.4	

注(1): 間接税や海外への非石油収入を含むので, 上記の総計とは一致しない。
資料: H. Katouzian, *op. cit.*, p. 257.

補助金などによって安定し, インフレーションは60年~67年においては年2.5%, 68~73年では3.7%と途上国としては異常に低く, この「期間⁵³⁾は, 物価, 賃金, 雇用, 税における経済的安定によって特徴づけられる」と評価されている。国民一人当たりの栄養摂取量は2030カロリーから2400カロリーに増加し, 1000人当たりの幼児死亡数も216から110へと低下した⁵⁴⁾。

6 ホワイト革命の問題点

しかし60年代から70年代初期までにみられたイランの工業化は, この国の「産業革命」と評価されるような展開をその後も示したわけではない。工業化政策においてはなによりも国家の威信が重視されて, コストや技術的問題, 熟練労働者の不足, 機械の操作の誤り, 運転資本の不足等は

53 J. Amuzegar, *op. cit.*, p. 6; H. Bashiriyeh, *op. cit.*, p. 37.

54 O. Aresvik, *op. cit.*, p. 28.

無視された。そのためたとえ1億ドルと見積もられていたダリウス・ダム
の建設は、結局3億ドルもの資金を要することになったし、69年には6
億ドルもの輸出をもたらすものと期待された鉄鋼プラントはたった400万
ドルを稼いだにすぎず、チェコから購入した工作機械プラントはその能力
の10%も稼働させていないというような状態が生じた。⁵⁵

またイランの近代工業は輸入代替政策に基づいていたが、特に民間投資
が集中した分野は、高所得者階級によって購入される自動車や家庭用電気
製品等という高額の耐久消費財の大規模な資本集約的プラントであったこ
とも見落としてはならない。国民大衆から乖離したこのような工業は、す
ぐに狭隘な国内市場に突き当たらざるをえなかった。またこれらの企業は
既述のように関税や補助金で保護されていたため、輸出競争力を持ってい
るとはいえず、これらのプラントが組み立て生産の段階を越え、規模の経
済から利益をえることができる生産へと発展することはきわめてむずかし
かった。⁵⁶

しかもこれらの生産を任された民間セクターは、自立した工業資本家では
なかったことにも注意しなければならない。彼等はわずかな資本しか持
たず、「国家の資金やその他の特権を利用できる国家の代理人にすぎない
者として行動した」⁵⁷ シャーのクライアントにすぎないといわれた。たとえ
ば大実業家レザイとかれのパートナーの資本は、その70%が無利子の政
府貸付金からなり、彼らの会社に認められた5~12年にわたる課税の免除
とともに、その経済的成功はまさに国家との密接な結びつきによってもた
らされたものであった。彼のようなブルジョアジーは約150家族存在し、
全工業、金融機関の67%を所有し、1000以上の重役会を独占していた。⁵⁸

55 J. Bharier, *op. cit.*, p. 191; H. Katouzian, *op. cit.*, p. 278.

56 O. Aresvic, *op. cit.*, p. 25; M. Karshenas, *op. cit.*, p. 176, p. 205.

57 H. Katouzian, *op. cit.*, p. 278.

58 H. Bashiriyeh, *op. cit.*, pp. 40-41.

国家の政策を決定したシャー自身が最大の企業家であったことも見落としてはならない。王位一族は国有銀行からきわめて有利な条件で資金を調達し、それを商・工業へ投資した。シャーは2つの工作機械工場、2つの自動車プラント、2つの煉瓦工場、3つの鉱山業、3つの織物工場、4つの建設会社等を所有しており、更にパーレビ基金をとおして8つの鉱山、16のセメント会社、17の銀行・保険会社、23の金属会社、25のアグロビジネス、45の建設会社等 207社に参加していた。⁵⁹

さらにイランに現れたこれらの独占的なブルジョアジーは、外国資本に従属していた。1950年代に多数の金融機関が設立された時、外国資本はこれらの銀行に参加し、集中した株式所有によってその経営を支配したからである。また1973年から75年の間に設立された4銀行は国際金融資本によるイランの経済支配を特に強化したといわれているが、こうした金融的枠組みは中規模及び小規模の生産者を犠牲にして多国籍企業と結びついた大規模工業企業や独占体のみを優先して、この国における従属的資本主義の発展を規定した。また外国投資もイラン経済の従属化に一役買った。特にアメリカの民間投資は1975年までに10億ドルに達し、約400の会社と4万4000の民間人がイランに居住した。⁶⁰ 外国投資の大きな部分は既述の耐久消費財に向かったが、それは工業を軸とした再生産構造の基礎をこの国に作ることなく、ただ資本財や中間財、あるいは外国の専門家に対するイランの依存を増大させたにすぎなかった。

イランにおける資本主義の形成・発展は、結局ごくわずかな「近代的産業部門と非近代的産業部門という2重構造が作り出され」、「近代産業部門は非近代産業部門を自らの生産体系の中にひき込むことができなかつた」⁶¹。近代的工業は工業数の5%、生産額の16%、労働者の11%を雇用し

59 E. Abrahamian, *Iran*. . . , pp. 437-438.

60 H. Bashiriyyeh, *op. cit.*, p. 36.

たが、大海のなかの小島のような存在でしかなく、そこでも高賃金と生活の補償はあったものの、労使関係は「きわめて敵対的で遅れたままであった」と指摘されており、一般に労働者は工場システムから身を守る技術を持たなかったといわれている。⁶² もちろん資本主義化の過程で貧富の格差は拡大した。1959年においては全人口の最も豊かな20%の層がイランの総支出の51.7%を消費し、最も貧しい20%の層が全体の4.7%の消費を占めたにすぎなかったが、この差は73年までに一層拡大し、トップの20%はその消費を55.5%に拡大し、底辺の20%は全体でたった3.7%しか消費できなくなっている。⁶³ ただしこうした不均衡から生じた不満は、イラン革命までは既述のような石油収入の増大による発展の中で押し隠されていたといえよう。

1960・70年代におけるイランは、国家が積極的に経済に介入することによっていわゆる封建的な土地所有者層が握っていた農村や地方に対する支配を破壊し、前資本主義的關係から農民を解放し、生産手段から生産者を引き離した。その限りでイランでの資本主義発展の基礎が敷かれたと考えてよい。しかし他方急速なその資本主義の発展は、国際資本と国内のごく一部のブルジョアジーの繁栄をもたらしたにすぎず、この発展はイラン国民経済の形成過程を世界経済に従属させるという側面をもっていた。

H. バシリエハは、この間のシャーの独裁政権は次のような五つの要因によって安定したとのべている。1. 巨大な石油収入の支配、2. それに基礎づけられた経済安定・成長政策の成功、3. 新イラン党を中心とした大衆動員と階級的均衡への試み、4. 上層ブルジョアジーに対するパトロン・クライアント関係の確立と民間企業に対するシャーの支配、5. 国家の

61 加納弘勝「テヘランの発展と社会変化」『アジア経済』、第20巻1号、1979年、65ページ。

62 A. Bayat, *op. cit.*, pp. 57-58.

63 E. Abrahamian, *Iran...*, p. 448.

抑圧機能の強化とアメリカへの依存⁶⁴。上記五つの要因に基礎づけられたシャラーの政治・経済基盤は、73年の石油ショック以後の収入の増加によって一層安定すると考えられた。

II イラン革命

1 石油収入の急増・急減と経済矛盾の顕在化

1971年に行われた政府と石油会社とのテヘラン協定により、イランはその石油収入を50億ドルから200億ドルへと増大させることができた。更にその後の第4次中東戦争が石油ショックとなって石油価格を一層引き上げたため、収入の増加はイラン政府に様々な政策を採用することを可能にさせた。まず政府は第5次5カ年計画の予算を当初の360億ドルから690億ドルへと修正した。税金が引き下げられて、財政収入におけるその比重は72年の33%から74年の11%へと低下した。経済は超好況の状態を示し、雇用が拡大されて失業率は1%になるとともに、工業労働者の最低賃金はこれまでの一日100リアルから74年には204リアルへ引き上げられることになった。特に自動車産業などでは400%もの賃上げがみられたといわれている。

こうした都市における発展は農村からの移民を引き起こし、73年以降毎年農村人口の8%にも相当する人々が都市に移動した。そのため75年には8000にも及ぶ農村の住民がすべて都市に移動したといわれ、都市人口は76年には全人口の47%にも達した。しかも都市へ移民した農民は住宅問題に直面したとはいえ、当初は高い賃金と補助金によって支えられた安価な生活物資を享受し、これまでの抑圧され、停滞していた地方の生活

64 H. Bashiriyeh, *op. cit.*, pp. 29-30.

とは比較にならないぐらいのよい生活を与えられることになった。⁶⁵

だが石油収入の増加は長くは続かなかった。先進資本主義諸国を襲った石油ショック以後の経済不況と省エネルギー政策は、石油消費量の減少、石油価格の下落を引き起こし、イランの外貨収入を減少させたからである。こうして1975年には石油収入は7%しか増加しなかったにもかかわらず、「偉大な社会を建設する」というシャーの目論みの下で政府の経常支出は30%も増加するという状態が生じた。財政赤字は77年までに45億ドルに達するようになり、やがて税金の引き上げ(法人税が80%、所得税が71%アップ)や賃金の抑制がみられるようになった。食料補助金も引き下げられ、パンの価格が上がり、インフレ率は40%へと跳ね上がった。76年中頃から厳しい経済不況がイランを襲い、77年における民間の投資は前年に比べて65%も減少した。また既存の多くの工場が閉鎖され、土地取引や建設活動も急速に減少し、そのためこれらの分野で雇用されていた農村からやってきた多くの未熟練労働者は職を失った。失業率は既述の1%から77年末には9%にも跳ね上がらざるをえなかったといえよう。⁶⁶

それでも「1977~78年まではシャーの政権は、強力で安定しているように見えた」⁶⁷。というのは彼が支配した軍やSAVAKが国家や国民をしっかり監視しており、同時にシャー自身が経済問題に対応、対処しているようにみえたからである。たとえばシャーは、既に75年からこれまでの新イラン党を中心とした政治を「国民の広範な利害を表現できなかった」と

65 F. Kazemi, *Poverty and Revolution in Iran—The Migration Poor, Urban Marginality and Politics—*, 1980, p. 26; H. Bashiriyeh, *op. cit.*, p. 88.

66 *Ibid.*, pp. 97-98; J. T. Stempel, *op. cit.*, p. 9; H. Amirahmadi, *Revolution and Economic Transition—The Iranian Experience—*, State University of New York Press, 1990, p. 19.

67 M. Kadhim, *The Political Economy of Revolutionary Iran*, The American University in Cairo, 1983, p. 25.

非難して、より低い階級を動員するために新しい単一政党・国民復興党を設立し、全国で5万以上の支部を作っていた⁶⁸、また同年“反利益キャンペーン”を行い、価格自警団を動員して、目に余る価格のつり上げを行って暴利を貪っていると考えられた資本家にたいして“聖戦”を行った。このキャンペーンの対象は最初は大ブルジョアジーに向けられたが、すぐにバザールの商人に向けられ、約25万件的罰金刑と2万3000人の商人の追放、約8000人の投獄が行われている⁶⁹。更に彼は企業への“労働者の参加”を掲げ、民間企業の49%、国営企業の99%の株式を当該企業の労働者やその他の労働者、農民に売却する法律を制定した⁷⁰。また政府が支配する労働委員会は賃金の引き上げのために労働者がストライキを組むことさえ許したといわれている。

確かにシャーが非難した大ブルジョアジーは、国民大衆を犠牲にして甘い利益を吸い上げた、いわば“工業封建主義”の領主に変身し、国民の不満をかかわすためにはシャーはこれら大ブルジョアジーの活動に歯止めをかけなければならなかったことは事実である。だが同時にシャーが行ったこのような政策は、彼の数少ない支持者を敵に回すものでもあったことを見落としてはならない。そのためシャーは、他方で77年から実業界との関係を修復することに努め、12年間も彼の政府を代表してきたホベイダを解任し、自由な企業活動を唱えたJ. アムゼガルを首相に任命し、その内閣に数名の著名な実業家を参加させている。もちろん新しい内閣はただちに、反利益キャンペーンの中止、物価統制政策の放棄、賃金の凍結を発表したことはいうまでもなかった。しかし78年の中頃になると政府は大衆の圧力の下で再び賃金を50%も引き上げることを必要としていると感じ

68 H. Bashiriye, *op. cit.*, pp. 91-92.

69 E. Abrahamian, *Iran. . .*, p. 498.

70 J. Amuzegar, *op. cit.*, p. 4.

るようになり、物価を統制することを余儀なくした。シャーは、巨額の石油収入によって一時実現することができた、諸階級が抱いた様々な期待を満たし続けることができなくなった。むしろそれは国民全体の不満を一層増大させたといえよう。

2 イラン革命へ

シャーの政治面での政策も、上記のような経済面でみられたのと同じような動揺を反映していたと考えてよいであろう。たとえばシャーは、1977年に高まりつつあった国民大衆の不满とアメリカのカーター政権によって批判されていた人権侵害国家としての悪名を取り除くために、多数の政治犯を釈放し、著名な政治家や知識人によって出された政治・経済面の改革、人権と個人の自由の尊重、検閲の廃止等を求める批判の手紙が公開されるのを許可した。もちろんそれは単なるジェスチャーにすぎず、シャー自身は政府に対する反対は復興党の中に吸収され、アムゼガルの政権に反映されているものと捉えた。イランの君主制は増大する社会不安に比較的無関心であり、78年1月コムで暴動が発生するまで問題の存在すら認識していなかったといわれている。

一方シャーに反対して結集したグループも、十分組織化されておらず、政治的実体をほとんど持たなかったため、個々のグループがそれぞれの不満をバラバラに表明したにすぎなかった。知識人や学生はシャーの権威主義と政治的自由の欠如に不満であり、聖職者はイランが近代化するにつれてイスラムの伝統が破壊され、自らの経済基盤が崩されてきたことに不満であった。労働者や農民にとってはその主たる関心事は失業やインフレ等の経済的問題に留まった。かつてこの国において最も影響力があったバザールの商人は、60年代からの近代化の中で新しい企業家・銀行家、製造業者、輸出入業者によってその地位を奪われたため、シャーの政策に不

満を抱いていた。

要するに反対諸勢力はシャーとそれを支えたアメリカに対する不満を基礎としてそれぞれが自らの不満を主張したのであって、当初からその結束がスムーズに進んだのではなかったことに注意しなければならない。したがって抑圧されていた階級や知識人の要求が全面的に君主制という制度と矛盾していたと主張することは難しかったし、彼等の行動も直線的に高まったのではなかった。たとえばアムゼガルが緊縮財政のために宗教学校に対する助成金や奨学金を中止し、それに対してアヤトラ・タレカニが抗議した時、政府はこれまでのようにタレカニを逮捕した。政府はさらにテヘラン郊外のスラムを破壊したが、当時第3次国民戦線を指導していたK. サンジャビやS. バクチアルのような穏健派が反対運動の主導権を握っていたため、この時点ではいわゆる過激派はその行動を抑えた。77年10月末バザールで開かれた反対派の集会においても、立憲政治や新聞・発言の自由、あるいはSAVAKの解体が求められたにすぎず、シャーの追放は全く議論されなかった。もっとも大学内においてはイスラム原理主義者とマルクス主義者がそれぞれ学生の40%、35%を占めるようになっていたが、かれらの反対もカーター大統領の人権擁護政策を支持してデモを行うような次元のものであったことを記しておかなければならない。

だが1978年1月に転機が訪れた。アヤトラ・ホメイニを反民族的暴動の扇動者として非難した新聞記事に抗議してコムで起こったデモンストレーションにおいて、120人以上の死傷者が生じ、更にこれに対する抗議の中で230人以上が死傷したからである。イランの場合、この事件が反対運動の転機になったといわれるのは、これらの死傷者がイスラムのイデオロギーの中に取り込まれたことであろう。彼らは単に反政府運動の犠牲者として受け取られたのではなく、“殉教者”となった。そしてこれら“殉教者”を悼むためにイスラムの慣習に基づいて40日毎にデモが繰り返さ

れ、その度ごとに“殉教者”はその数を増加させていくことになったからである。しかもそれは、バザールのモスクにおける聖職者の説教とコーヒーハウスのような伝統的なコミュニケーションのチャンネルを通して都市の大衆の中に浸透し、コムからアフワーズ、タブリーズ、テヘランへと広がっていったことも見落としてはならない。⁷¹

4月になるとシャーと彼の親密なアドバイザー達は、現政権に対する重大な挑戦が進行中であることを認識するに至ったが、彼等の対策は国民に対する抑圧と懐柔しかなく、それがまた反対勢力を一層拡大させ、結束させた。8月アバダンの映画館における火災は400人以上の死者をだし、それがSAVAKによって仕掛けられたものとされたため、シャーは首相をJ. S. エマミに変えざるをえず、国民和解内閣が形成された。新首相は直ちに国民に人気のなかったカジノを閉鎖し、これもまたきわめて不評であった帝国歴のカレンダーを廃止している。

だが9月になるとシャーは、アメリカの支援の下にこの和解内閣を解散して強硬路線を取るという方針に変更した。だが反政府運動も強化され、ラマダン（断食月）の終わりを祝うためのパレードが聖職者によって提案された。10万以上の大衆が集まり、聖職者は「独立、自由、イスラム政府」を求めてゼネラル・ストライキを呼びかけた。これに対して政府は戒厳令を布告し、9月8日には「黒い金曜日」といわれる大虐殺がデモ隊に対して行われた。当時自由に活動できるようになっていた新聞とメディアはこの事件を詳細に報告し、それは一層シャーに対する批判と反発を増大させた。以上のようなシャーと反政府運動とのせめぎ合いの中で「群衆はますますイデオロギー的になり、非経済的な要因によって動員されることになっていった」といえよう。⁷²

71 J. D. Stempel, *op. cit.*, pp. 90-93.

72 H. Bashiriyeh, *op. cit.*, pp. 113-114.

とはいえシャーと反対運動は相互の力を拮抗させていったが、「78年後半のこの手詰まりを破ったのは工業労働者の介入であった」⁷³。9月以降にはストライキが鉄道、石油、鉄鋼、マスコミ、学校、ホテル、政府の諸省、銀行などで次々と繰り返された。しかもこれらのストライキ運動は、外部の政党や組合、あるいは宗教組織の指導の下に行われたのではなく、草の根的な指導者によって行われたことに注意しなければならない。もっとも彼等は民族感情を持って職場内でのすべての革命的活動を実際に統制はしたが、ブルジョア国家にたいする革命を展望するまでには至らず、イラン全体の大衆運動を指導しなかつたし、またできなかつた。⁷⁴

むしろイランにおける反政府運動の指導権は、先に述べたようにこの運動をイスラムのイデオロギーの中に取り込んだホメイニと彼の仲間によって握られるようになっていったことに注意しなければならない。ホメイニは追放地イラク（後パリ）からシャーとのいかなる妥協をも拒否するように呼びかけ、それに応じて11月までにすべての反対派グループは、それぞれの思惑を秘めつつも、ホメイニの非妥協的な立場を支持することになり、初めて反対運動は統一されるに至った。確かに反対運動はインテリゲンチヤによる政治的な自由を求める運動として始まった。しかしその運動が「シーア・イスラムのような土着のイデオロギーに依存することは、外国の影響を払いのけることを求めた革命にとって当然なものとなった」⁷⁵といえよう。こうして警察はデモ隊の数に圧倒されるようになり、軍では下士官や兵士の間で動揺が生まれていった。実際11月18日には約800名からなる2つの部隊が反対派に参加した。17の警察署、80以上の銀行が攻撃されるようになり、G.R. アズハリ首相が新たに任命された。同時に元

73 E. Abrahamian, *The Strength and...*, p. 231.

74 A. Bayat, *op. cit.*, p. 93.

75 H. Amirahmadi, *Middle-Class Revolutions in the Third World, Post-Revolutionary Iran*, pp. 225-226.

首相であったホベイダや SAVAK の前長官であった N. ナシリを初めてする 14 人が逮捕され、さらに 5 年間に遡って 60 人もの役人に逮捕令状が出された。「この逮捕はシャーに残された支持者の間のモラルを完全に破壊した⁷⁶」といわれている。コムではイスラム共和国が宣言された。1979 年 1 月になるとシャーを平穩に国外に追放する役割を担ったバクチアルが首相に任命され、その後シャーはイランから逃亡した。

3 イラン・イスラム革命をめぐる諸勢力

しかしシャーの国外逃亡によって、イランの政治がホメイニの下でイスラム革命として落ち着いたわけではなかったことに注意しなければならない。実際は 2 月に入ってもシャーの軍隊は反体制派に攻撃を加えていたし、反政府勢力の中においても様々な政党、組織がそれぞれの思惑を持って活動していた。たとえば 5 月 1 日のメーデーにおいては、テヘランではフェダイン・ハルクの呼びかけによって約 5 万人が参加しており、人々は原理主義者のみを支持したわけではなかった⁷⁷。まさにこの時点からシャーに反対するという 1 点においてこれらの勢力が一時ホメイニの指導権を認めていたにすぎなかったことが明らかになった。

では当時どのような組織が存在していたのであろうか。78 年 10 月時点においては、17 の主要な政党と 103 の政治グループが存在したといわれているが、⁷⁸ パシリエハによれば当時 4 つの思想的傾向が存在したといわれている。第 1 はリベラルなブルジョア諸党である。この中にはイラン党やイラン民族主義党、あるいは弁護士協会等からなる国民戦線があり、それらは立憲革命以来試みられてきた民主主義国家の確立を求め、民間企業

76 J. D. Stempel, *op. cit.*, p. 133.

77 浜渦哲雄「イランの左翼勢力の動向」『イラン革命考察のために』, 63 ページ。

78 J. D. Stempel, *op. cit.*, p. 126.

の発展のなかに経済的進歩を求めるという立場に立っていた。たとえば彼等は革命前には君主としてのシャーの存在が外国（共産主義）の侵略からイランの統一を守るために必要であると信じていたとさえいわれている。したがって彼等はホメイニによって設立された革命的な諸組織の解体を求め、聖職者の政治への関与に反対した。

上記の国民戦線よりイスラム的であったといわれたのは M. バザルガンによって率いられていた解放運動であり、それは革命後の政治においてホメイニと密接な協力関係に入ったが、基本的には民主主義的な民族議会を支持して、聖職者の支配に反対した。またムスリム人民共和党もリベラルな党であったといわれている。この党は穏健な宗教的指導者アヤトラ・シャリアトマダリによって設立されたものであり、聖職者が政治に関わることについては消極的であったため、ホメイニ派から資本主義者、民族主義者、西洋化された者として非難された。シャリアトマダリは革命後においても急進党という名で党を再組織化している⁷⁹。ただ以上に挙げた「ブルジョア自由党は、全体として少数で、都市や農村の大衆とはほとんど結びつきを持たないエリート支配の党であった」⁸⁰ことに注意しなければならない。

上記の諸政党に対抗するものとしてイスラム原理主義的傾向をもった、たとえばコム神学校教員組織やタウヒード党等が存在した。これらの組織は、先のシャリアトマダリのような高級聖職者によって主として組織化されたものではなく、低い地位にあった聖職者から構成され、イランの近代化の中で政府の最良の地位から閉め出され、イスラムの軽視と蔑視に憤っていた者達からなっていた。もちろん高級聖職者が関与しなかったわけではなく、ホメイニ、ベヘシティ、カニ、ハメネイのようなアヤトラが彼等

79 H. Bashiriyeh, *op. cit.*, p. 127.

80 *Ibid.*, p. 128.

を指導したが、かれらは君主制から民主制へという西洋の自由主義に基づいた政治システムの変化に満足せず、民族的なシーア主義を唱えて宗教と国家の統一を求めたことに重大な特徴を持っている。彼等の主張は近代化と共にその地位を低下させてきたバザールの商人達や農村から移民してきた人々にアピールし、かれらによって支持された。1979年2月にこの勢力はイスラム共和党を形成してイランを支配している。⁸¹

第3の勢力はマルクス主義とイスラムの双方から影響を受けた急進的なイスラム運動であろう。こうした組織としては、好戦的ムスリム運動、ムスリム人民の革命運動、ムジャヘディン・ハルク等が挙げられるが、それらはきわめて民族主義的性格を持ち、帝国主義とイランにおける資本主義と戦うことが強調されていた。たとえば好戦的ムスリム運動は工業の国有化、大規模な資産の没収、労働者委員会の創設、土地改革等を求めており、その政治的主張は世俗的な左翼と異ならなかったが、同時に「真のイスラム社会では所有権は共同体にあり、神に属している」⁸²と主張していたことを見落としてはならない。これらの組織のうち大きな支持者を持っていたのはムジャヘディン・ハルクのみであるが、彼等は一方で階級は廃止されるべきであり、所有権の基礎は労働にあると主張したが、他方において現段階では民族資本主義やバザールの利害に反対しないと宣言していた。革命の混乱の中でホメイニに同調する戦略を展開している。ただ彼等はホメイニが主張するような神権国家の建設に対しては決定的に反対していた。

イスラム的な色彩を持たない左翼の党（第4の傾向）は、知識人と学生からなるおびただしい派閥とグループを含んでいた。ただこれらのグループは、「ある者はリベラルへ動揺し、ある者はイスラム諸党と協力し、別

81 *Ibid.*, pp. 128-129.

82 *Ibid.*, p. 130.

の者は独自に行動した⁸³』といわれるように統一できなかった。比較的多くの支持者を持っていたツデー党は1977年に再びイランに出現したが、ソビエトの政策にこれまで忠実であったため、既に国民の信頼を失っていた。この時点においてはこの党はホメイニを支持したが、それはイスラム革命に対するソ連の高い評価と自らの革命のためのプロジェクトを準備できなかったためである。ツデー党にとっては基本的な問題は、反帝国主義に基づき従属のくびきを断ち切る民族民主革命の可能性であったが、それがイスラム革命と自らの立場との差を曖昧にさせたからでもある⁸⁴。これに対してフェダイン・ハルクは、ツデーのソ連寄りの姿勢に批判を加えて、イランにおける問題の根源は帝国主義諸国による新植民地主義的搾取と国内買弁ブルジョアジーによる従属的資本主義の発展にあるととらえ、さらにソ連を初めとする社会主義諸国は彼等自身の利害のみを考えているだけで西洋の支配からイランを解放することなど考慮していないと批判した⁸⁵。彼らは武装闘争のみがイラン大衆を決起させ、経済的・社会的運動への参加を促すであろうという戦略を立てることによって、既に70年代初期から武装闘争に入っていた⁸⁶。

4 ホメイニ政権の確立——準備革命政府と原理主義者——

a 穏健派對原理主義者

上記のような4つの勢力はシャーの国外退去後は、穏健で世俗的なブロックと非リベラルな原理主義者のブロックに大きく結集し、その間をフェ

83 *Ibid.*, p. 131.

84 V. Moghadam, *The Left and Revolution in Iran—A Critical Analysis—*, Post-Revolutionary Iran, p. 28.

85 B. Jazani, *Iran—The Socio-Economic Analysis of a Dependent Capitalist State—*, The Iran Committee in London, 1973, p. 1, p. 12, p. 53.

86 B. Jazani, *Armed Struggle in Iran—The Road to Mobilization of the Masses—*, The Iran Committee in London, 1973, p. 62.

ダイン・ハルクを中心とする急進派が動揺することになった。穏健派の核となった準備革命政府を率いたバザルガンは自由運動の代表であり、イスラムと西欧の文化とが共存できると信じた多くの教育を受けたイラン人を代表していた。彼の周囲にはイラン党、国民戦線、シャリятマダリの急進党等が集まり、A.モインファル（前石油相）、A.アルダラン（前経済相）、モウラビ（中央銀行総裁）のような古い政権の高級官僚が内閣に参加していた。そのため「その在職者の社会的背景とそれが採用した社会・経済政策の点からみれば、ブルジョアジーの政府であった⁸⁷」と評価されている。彼等はまたアメリカを初めとする西側との接触を維持しようとし、西側諸国もまた彼等の排除はソ連の勢力拡大につながるものとしてこれを支持した。

これに対抗する原理主義勢力はイスラム共和党、フェダイン・イスラム等が挙げられるが、こうした公式の政党とは別に革命運動の過程で様々な組織が形成され、イスラム共和党などの支援の下に、革命過程で生じた諸問題にたいして実質的な力をふるったことを見落としてはならない。その一つが革命委員会である。この組織は各地で様々なグループによっていわば自発的に形成されたものであり、農村の大衆よりも都市における低い社会階層、それも工業労働者階級ではなく聖職者、バザールの商人、ギルドの徒弟、商店主等の小ブルジョアジーや失業者、時には地主さえも含まれており、テヘランでは14、タブリーズでは34、イスファハンでは17も存在していた。これらの革命委員会は時にはライバル関係にさえあったが、地方の小さい町では警察と裁判所の機能さえ持っていたといわれている。

この他ホメイニの命令によって革命を守り、それを海外に広めるために形成された革命警備隊やヒズボラ（神の党）もまたこうした組織の一つであった。前者の革命警備隊は準備革命政府が支配していた「正規軍に対す

87 H. Bashiriych, *op. cit.*, p. 134.

るカウンターバランス」として形成され、10万以上のメンバーを持っており、そのほとんどは都市の貧民、低所得者層であったといわれている⁸⁸。またヒズボラのメンバーは、しばしば失業している若者によって形成されており、イスラム原理主義の原則を支持するだけでなく、彼等はケース・バイ・ケースで500から5000人にも至る組織を編成して、対立しているフェダイン・ハルクやツデー党、あるいはアメリカ大使館、新聞社等を攻撃した⁸⁹。加えてベヘシティ、カニ、ハメネイ、タレカニ、そして聖職者ではないが彼等の仲間であったバニ・サドルから構成され、反革命分子を見つけだし、彼等を処罰するための「至上の権限」を持つといわれた革命法廷も組織された。

これら革命委員会や革命法廷は、たとえば準備革命政府と接触した軍人を逮捕し、5ヶ月間にかつてのシャーの高級将校の70%、以前の政府のほとんどすべての大臣を死刑に処している⁹⁰。また原理主義者は革命委員会を都市や地区の行政機構に平行させて設立し、正規の警察官や役人を排除し、しばしば訓練されていないゲリラをその地位に据えるというようなことを行った。そしてこれらの超法規的な諸組織を革命評議会が支配していたいよう。そもそも革命の過程で統一司令部として形成され、バザルガンや解放運動のシャハビを含んだ革命評議会がこうした独断的で実質的な力をふるうことができたのは、カリスマとなったホメイニの支持を背景にベヘシティ等多くの原理主義者がこの最高会議を支配していたからに他ならなかったからである。

b イラン共和国とイスラム憲法

したがってイランでは準備革命政府が形成されたとはいえ、陰の政府が

88 H. Gurdon, *Iran—The Continuing Struggle for Power—*, Middle East & North African Studies Press Ltd., 1984, pp. 62–63.

89 J. D. Stempel, *op. cit.*, p. 200.

90 *Ibid.*, p. 207.

実力を行使し、それに対立する左翼勢力と激しい戦闘を繰り返したため、無政府状態となった。つまりカリスマとなったホメイニを除いて、政府や他のいかなるグループも以前の仲間の間で明白になってきた意見の相違を解決できる合法的権力になれなかったといえよう。この二つのグループはまず新しいイランの国名をめぐる対立した。穏健派はイスラム民主共和国を主張したが、ホメイニを初めとする原理主義者は民主主義という概念が非イスラム的な西洋のものであるとして反対した。結局国民投票が行われ、世俗的な勢力は投票をボイコットしたため、イスラム共和国が承認された。⁹¹

両者の次の闘争は新しく制定されるべき憲法をめぐる展開された。もちろん穏健派は新しい憲法を1906年の憲法のように世俗的で、自由に活動する政党を持つ民主主義的なものとするのを望んだが、原理主義者はホメイニが唱えていたベラーヤテ・ファキー（神学における法学者の支配）の原則を唱え、すべての法律はイスラムに基礎づけられねばならず、執行権は神学者によって行使されねばならないと主張した。⁹² 穏健派であったアヤトラ・シャリアトマダリはベラーヤテ・ファキーはきわめて限定された場合にしか適用できず、国家主権は否定できないとして、多数の知識人からなる憲法集会を求めたが、ホメイニは少数の専門家からなる憲法会議によって草案を作成させることを決定している。そしてこの専門家の選出において穏健派と原理主義者、それにムジャヘディン・ハルク等の左翼がそれぞれ候補者を立てて、自らの利害を国家の最高の枠組みに反映させることを試みている。だが結局、憲法会議は陰の実力を握っていた原理主義者によって支配されることになった。というのは選出された75人の代表のうち60人はホメイニの政治基盤地であったコムの神学校やテヘラン

91 M. Kadhim, *op. cit.*, p. 34.

92 H. Bashiriyeh, *op. cit.*, p. 150.

聖職者協会に属していたからである。

イスラム共和国の指導者アヤトラ・ベヘシティに率いられた憲法会議は、「憲法やその他の法律は100%イスラムに基づかなければならない」⁹³こと、またベラーヤテ・ファキーの原則が確立されねばならないという方針の下に憲法の作成を強行したが、この過程において彼らは79年10月にシャーが病気治療のためにアメリカを訪問し、それがイラン国内においてホメイニ政権打倒のための反革命作戦の開始として深刻に考えられた状況を利用した。原理主義者は危機をあおり立て、聖職者へのいかなる批判も投獄によって罰せられることを規定した新聞法を制定し、リベラル派の新聞を閉鎖した。また彼らは一方でモスクとバザールに広げられたネットワークを利用してイラン大衆を動員し、他方で革命警備隊やヒズボラを利用して反対派に暴力的な攻撃を加えた。さらに11月になって好戦的な学生がアメリカ大使館を占拠し、大使館員を人質にするようになるとイスラム共和国はこれらの学生を排除して、自らの革命警備隊に置き換え、反対派がシャーやアメリカと結びついていたことを証明する作為的な書類を次々と公表することによって彼等を攻撃した。⁹⁴ホメイニもまた革命はアメリカの「大サタン」の陰謀にさらされていると述べ、大使館の占拠はシャーを追放した最初のイスラム革命よりも大きな成果であるとさえ述べている。危機をこのようにあおったことは、革命によって新しい生活を期待した国民の予想に反して生活が一層混乱を深めたことに対する彼らの不満が「バザルガン内閣の政策に対すると同時に、イスラム共和国の幹部に対しても向けられ」⁹⁵るようになっていたという状況からも生じていたことによるものであった。いずれにせよこの反帝国主義キャンペーンによって、原理主

93 M. Kadhim, *op. cit.*, pp. 34-35.

94 H. Bashiriyeh, *op. cit.*, p. 154; M. Moaddel, *op. cit.*, p. 210.

95 大野盛雄「イラン革命の国際政治環境—超大国米国の介入—」、『イラン革命考察のために』, 33ページ。

義者に対する左翼の敵意は混乱し、他方穏健派によって構成され、アメリカとの友好関係を維持しようという長期的展望を持っていた準備革命政府は、イデオロギー的に一層国民大衆から乖離することになったことに注意しなければならない。バザルガンはその責任をとって辞任した。

原理主義者の主導の下に作成された憲法は、1979年12月に国民投票にかけられて承認された。国民投票は有権者のほぼ70%が投票し、その97%が賛成したといわれているが、しかし他方でこの憲法に反対して、シャリアトマダリを支持した穏健派がタブリーズの町を2日間も占拠し、ホラムシャハル、ハマダン、アフワズ等でも暴動が発生したことは、なお原理主義者の支配が十分でなかったことを証明するものとしてとらえられよう。⁹⁶ 原理主義者の方も投票をボイコットした国民戦線やイスラム人民共和党、ムジャヘディン・ハルク等に偽善者というレッテルを貼り、政府の政治組織のメンバーとなる資格を剥奪して報復している。なお憲法とともに憲法擁護委員会（12人構成で、6人は聖職者、6人は議会選出の法律家＝聖職者の同調者）が形成されたことも付け加えておかなければならない。⁹⁷

さて「1905年の憲法の方が1979年の憲法より一層『近代的』である」⁹⁸とも評価されているイラン・イスラム憲法であるが、82年に出された政府の宣伝出版物によればそれは次のような点に重点が置かれているといえよう。それは「主権と法律の合法性は神のみに属し、神の支配へゆだねる必要がある」（第2条）こと、「すべての市民法や刑法、および財政や経済、行政、文化、軍事、政治等の法律や規則はイスラムの教えに基づかねばならない」（第4条）こと、「イラン・イスラム共和国では様々な問題の解決と人々の指導は、正しく、敬虔な法律学者の責任である」（第5条）

96 J. D. Stempel, *op. cit.*, pp. 231-233.

97 M. Moaddel, *op. cit.*, pp. 210-211.

98 N. R. Keddie, *Religion, Society, and Revolution in Modern Iran*, Modern Iran, p. 21.

ことであり、そして肝心のベラーヤテ・ファキーについては、「手段と機能がイスラムの教えに一致することを確実にするために政府を監視する制度を意味する。この監視について責任を持つ“法学者”は、イスラム共和制度における聖なる次元の完成者である⁹⁹」という解説がなされ、第110条ではベラーヤテ・ファキーとしてのホメイニに与えられる特権、特に憲法擁護委員会における法学者や最高司法長官、軍最高司令官等の任命権が明記されている。

わかりにくい表現ではあるが、M. カドヒムは憲法の特徴を次のようにまとめているので挙げておこう。1. それは第5条に見られるように聖職者の利害を大きく反映できるようになっていること。2. 三権分立は認められているものの、形式的なものにすぎないこと。3. エスニックな少数民族の権利については全く沈黙していること。4. 経済面においては農業の重視と自給自足、贅沢の禁止、利子の廃止等が主張されていること。5. イラン革命の移行的な性格がうかがわれることである。3, 4の項目については後述するが、要するに憲法は「ほとんど無制限な権力を宗教の指導者に与えるものであった¹⁰⁰」ため、その後聖職者の支配、神権政治の一層の強化が可能となった。

c. バニ・サドル大統領と原理主義者

イスラム共和党の指導者は、革命評議会、政府の重要な大臣職、高級司法職、革命警備隊、革命委員会を支配した。そのためホメイニは憲法制定に続く大統領選挙において、批判が大きくなってきたイスラム共和党の独裁色を薄めるために聖職者が立候補することを禁止した。こうして原理主

99 *Islamic Revolution—Future path of the Nations—*, The External Liaison Section of the Central Office of JIHAD-E-SAZANDEGI, 1982, pp. 98-107.

100 M. Kadhim, *op. cit.*, p. 35; R. ホメイニ, 清水訳『ホメイニわが闘争宣言』ダイヤモンド社, 1980年, 第2章, 及びR. ホメイニ『我が革命——イスラム政府への道』共同通信社訳, 1980年, 第2章参照。

第9表 イスラム共和国の第1回議会の議員の職業背景

職 業	数	パーセント
ウラマー ⁽¹⁾	134	51.0
教 員	60	22.8
学 生 ⁽²⁾	17	6.5
専 門 家 ⁽³⁾	33	12.5
バザールの商人 ⁽⁴⁾	8	3.0
政府の被雇用者	8	3.0
農民・労働者	3	1.2
計	263	100.0

注(1)宗教学校の学生を含む

(2)大学生と2人の高校生を含む

(3)大学教員, 専門家, 弁護士, 医師を含む

(4)商人, ビジネスマンを含む

資料: M. Moaddel, *op. cit.*, p. 226.

義者のベヘシティではなく、世俗的な者の中で最もホメイニに近かったバニ・サドルが大統領に選出されることとなった。しかし彼はバザルガンよりは急進的であり、「敬虔な、階級なき社会」や「イスラム的経済」を主張していたとはいえ、イスラム共和党の独裁に対しては批判的になり、権力の分散化を求めるようになっていたことに注意しなければならない。¹⁰¹こうして以前よりも原理主義的傾向を強めた中で再度大統領とホメイニは対立することになったといえよう。

大統領選出後国民議会の選挙が行われたが、イスラム共和党はその支持者を知事、市長に任命して、選挙を有利に進める準備を整え、さらにテヘラン聖職者協会、フェダイン・イスラム等の8つのイスラムグループとともにイスラム連合を形成した。他方この勢力に対抗するためにバニ・サドルは国民戦線や解放運動などと密接に協力することを余儀なくされた。80年5月に選出された263名の議員は、結局第9表のような構成になっている。この表では議員の職業別構成で表示されているが、ウラマーが議席の

101 H. Bashiriyeh, *op. cit.*, pp. 157-158.

過半数を占めているのがわかる。これを党別に示すと、85名はイスラム共和党のメンバーで、ほとんどが聖職者であり、彼等はフェダイン・イスラム等から選出された45名とともに計130議席のイスラム連合を形成した。国民戦線や解放運動などから選出された議員は75名で、更にバニ・サドルを支持した40名の議員を加えても穏健派は過半数を取ることはできなかった。しかもイスラム多数派は穏健派議員の信用調査さえ行い、3名の著名な議員を旧政権と協力したとして排除している。¹⁰²

こうしてバニ・サドルは、原理主義者が支配する議会と戦わなければならなくなった。大統領は彼の日刊新聞“イスラム革命”を動員し、またフェダイン・ハルクからの支持を受けたが、彼が任命した大臣や高級官僚にたいして議会から異議を申し立てられ、特に原理主義的で、「過激派に対する教条主義的支持者」といわれた首相 M. ラジャイの反発を受けた。ホメイニは当初両者の協力を促したが、バニ・サドルがムジャヘディン・ハルクを支持したことをきっかけに彼を拒否するようになり、街頭におけるムジャヘディン・ハルクと革命警備隊との衝突、バニ・サドルの新聞の閉鎖、軍の総司令官の解任、そして原理主義者のデモ隊が議会を取り囲んで彼の退陣を迫るという事態のなかで、バニ・サドルは81年6月にフランスへ逃亡している。¹⁰³ 大統領はアヤトラ・ベヘシティに引き継がれた。

ところで上記のような原理主義者への権力の集中は、1980年9月に起こったイラクのイランへの侵攻と密接に関わっていたことを見落としてはならない。権力闘争の過程における戦争の勃発は、この国の政治と経済を更に混乱させたものの、結局ホメイニに有利に作用した。というのはイランではこの戦争は、イラン革命を破壊するためにアメリカによって工作され、サダム・フセインによって遂行されたものと考えられたからである。

102 *Ibid.*, p. 159. この文献によれば総数245人となっている。

103 *Ibid.*, p. 160.

戦争はイスラム共和国の結束を容易にさせ、上記の権力闘争の過程の中から現れつつあった階級意識、社会革命運動を破壊した。原理主義者の主張は戦争を継続させる上では不可欠なものとなったが、それはこれまで革命を支持してきた民主主義や社会主義、あるいは個人の権利等という多様なイデオロギーを葬り去ったといえよう。

(本稿は人文科学研究所第9研究における専従研究の成果です)